

地方創生とコミュニティのDLR理論

神戸学院大学 金子 勇

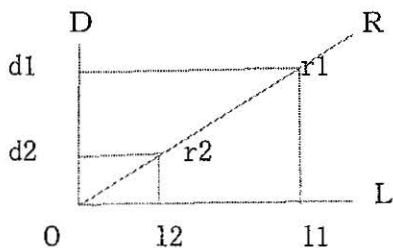
1. 目的

不可逆的な人口減少社会に変貌した日本で、20～39歳の女性が急減する動向と東京への持続的な人口一極集中を危惧して、増田寛也編『地方消滅』(2014)が出されて3年目を迎えた。この間、社会学も含めた多方面から論争が行われ、全国各地の「地方消滅」と「地方創生」の事例が集まりつつあるので、本発表では理論地域社会学としてそれらの普遍化を目指したい。

2. 方法

そのために、報告者は自ら収集した「地方消滅」と「地方創生」の事例とともに、公刊されている「地方創生」の事例報告集も素材として、コミュニティの社会システム論からの整理を試みた。その方法は、鈴木広の命名によるコミュニティのディレクション (D)、およびレベル (L) に二極化した「コミュニティモラルとノルム」論を基盤とする。鈴木はこのアイデアを最終的にコミュニティのDL理論と命名したが、未完に終わった。報告者は鈴木のアイディアに補助線としてコミュニティの社会資源 (R) を加えて、DLRの三極として理論化する。

3. 結果



成功した「地方創生」のR(資源)は多彩であり、農業・農村だけから得られているわけではない。それは100年前の柳田國男による分類である生産町、交易町、消費町のどれでも構わない。また50年前の宮本常一が喝破したように、そこには必ず「人材」の活躍が認められる。この「人材」がDを決め、初発では少人数の運動体が自治体も巻き込み、地域全体のLを向上させる。このように、日本地域社会学研究の原点をなす柳田國男と宮本常一の作品を出発点として、全国総合開発計画、一村一品運動、内発的発展論、地域活性化論などの歴史的把握、および膨大な内外のコミュニティ研究文献との接合が、日本の「地方創生」の理論化には役に立つと考えられる。

4. 結論

自他ともに収集した「地方創生」の成功事例を素材にして、コミュニティDLR論として彫琢する際には、最適な「地方創生」を求めてDLRの組み合わせを探究する。そして肝心の「人材」をめぐっては、リーダーシップのPM理論をコミュニティDLR理論に組み込むことが一定の理論的展望を与える。すなわち、Dのリーダー分析ではPm、Lのリーダー論ではpMとして適用することが、地方の現場でも理論地域社会学でも「人材」補充に関する汎用性を高めるきっかけになる。もちろん、少子化が進む人口減少社会の原因追究のための都市と過疎地の比較分析、および少子化克服の独自の政策提言も、コミュニティDLR論の支柱になることは当然である。

<文献>

- 金子勇, 2016, 『「地方創生と消滅」の社会学』ミネルヴァ書房。
金子勇, 2016, 『日本の子育て共同参画社会』ミネルヴァ書房。